

中央区内景気動向調査

令和2年4月調査結果

令和2年5月29日

中央区

総 括

令和2年4月の動き

中央区内における4月の現状判断D Iは合計で6.0と、前回調査から30.2ポイント低下している。景気の先行き判断D Iは合計で22.3と、前回調査から13.9ポイント低下している。

図表 景気の現状判断D I、先行き判断D I（合計）

(D I)	令和元年	令和2年		前回調査
合計	12月	2月	4月	からの変化
現状判断D I	38.8	36.2	6.0	(-30.2)
先行き判断D I	44.9	36.2	22.3	(-13.9)

目 次

調査の概要	1 頁
調査結果	
1 景気の現状に対する判断	2 頁
2 景気の先行きに対する判断	3 頁
3 現在の景気水準に対する判断（参考）	4 頁
4 判断理由	
(1) 景気の現状に対する判断理由着目点	5 頁
(2) 景気の現状に対する判断理由	6 頁
(3) 景気の先行きに対する判断理由	8 頁
（別紙）調査客体の分野・業種別人数構成	10 頁
中央区内景気動向調査 調査票	11 頁
(1) 家計動向関連	
(2) 企業動向関連	

調査の概要

1 調査の目的

中央区内において景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域の景気動向を迅速かつ的確に把握し、効果的な施策を実施するための基礎資料とすることを目的とする。

2 調査の客体

中央区内の家計動向関連、企業動向関連で、代表的な経済活動の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種において、適当な職種の中から選定した50人を調査客体とする。調査客体の分野・業種別人数構成については、別紙を参照のこと。

3 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
- (2) (1)の理由
- (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
- (4) 景気の先行きに対する判断（方向性）
- (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断（水準）

4 調査月及び調査期間等

調査月は年6回の隔月に当月時点で実施、調査期間は調査月の中旬約1週間で、令和2年4月調査の調査票発送は4月8日（水）、回答期限は4月17日（金）である。

5 調査機関

本調査は中央区が主管し、委託先である株式会社日本経済研究所を取りまとめ調査機関として実施したものである。

6 有効回答率

調査客体50名に対し、有効回答客体は46名、有効回答率は92.0%であった。

7 DIの算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比（%）に乗じて、DIを算出している。

評価	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

1 景気の現状に対する判断

3か月前と比較しての中央区内における現状判断DIは合計で6.0と、前回調査から30.2ポイント低下している。分野別にみると、家計動向関連DIは8.3と、前回調査から20.9ポイント低下し、企業動向関連DIは4.0と、前回調査から39.0ポイント低下している。構成比では、「悪くなっている」と回答した人の割合が58.0ポイント増加し、「変わらない」と回答した人の割合が36.7ポイント減少した。

図表1 - 1 各分野における景気の現状判断DIの推移表

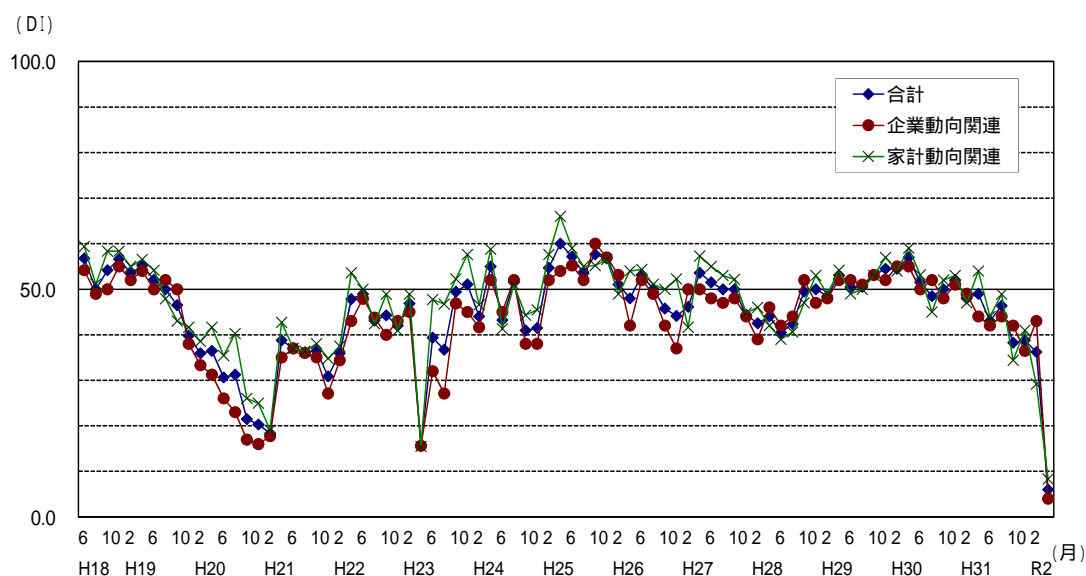
(DI)	令和元年		令和2年		(変化幅)
		12月	2月	4月	
合計		38.8	36.2	6.0	(-30.2)
家計動向関連		41.0	29.2	8.3	(-20.9)
小売関連		32.1	28.8	12.5	(-16.3)
飲食関連		-	-	-	(-)
サービス関連		42.9	35.7	7.1	(-28.6)
住宅関連		-	-	-	(-)
企業動向関連		36.5	43.0	4.0	(-39.0)
製造業		25.0	40.0	0.0	(-40.0)
非製造業		39.5	43.8	5.0	(-38.8)

(備考)家計動向関連のうち、飲食関連、住宅関連については、サンプル数の関係で非公表としている。

図表1 - 2 構成比

年	月	良く	やや良く	変わらない	やや悪く	悪く
		なっている	なっている		なっている	なっている
令和元年	12	2.0%	12.2%	32.7%	44.9%	8.2%
令和2年	2	2.0%	12.2%	36.7%	26.5%	22.4%
	4	0.0%	2.2%	0.0%	17.4%	80.4%
(変化幅)		(-2.0)	(-10.0)	(-36.7)	(-9.1)	(58.0)

図表1 - 3 各分野における景気の現状判断DIの推移



2 景気の先行きに対する判断

2～3か月先の中央区内における景気の先行き判断D Iは合計で22.3と、前回調査から13.9ポイント低下している。分野別にみると、家計動向関連D Iは27.4と、前回調査から10.1ポイント低下し、企業動向関連D Iは18.0と、前回調査から17.0ポイント低下している。構成比では、「悪くなる」と回答した人の割合が40.5ポイント増加し、「やや悪くなる」と回答した人の割合が21.8ポイント減少した。

図表2 - 1 各分野における景気の先行き判断D Iの推移表

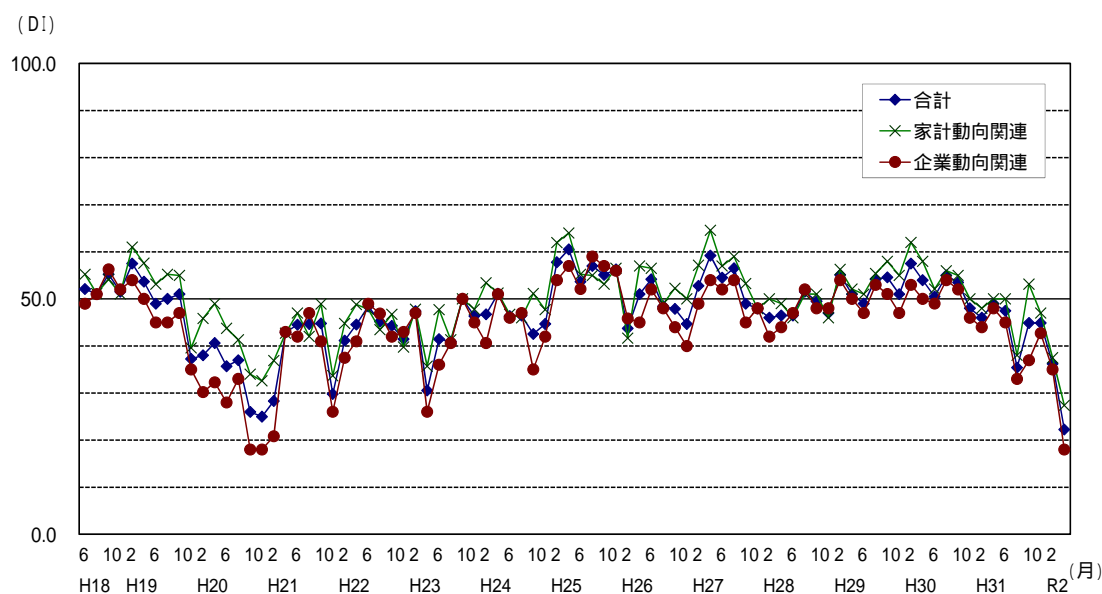
(D I)	令和元年		令和2年		(変化幅)
		12月	2月	4月	
合計		44.9	36.2	22.3	(-13.9)
家計動向関連		47.0	37.5	27.4	(-10.1)
小売関連		48.2	34.6	30.0	(-4.6)
飲食関連		-	-	-	(-)
サービス関連		46.4	46.4	32.1	(-14.3)
住宅関連		-	-	-	(-)
企業動向関連		42.7	35.0	18.0	(-17.0)
製造業		40.0	25.0	5.0	(-20.0)
非製造業		43.4	37.5	21.3	(-16.2)

(備考)家計動向関連のうち、飲食関連、住宅関連については、サンプル数の関係で非公表としている。

図表2 - 2 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる
令和元年	12	0.0%	18.4%	44.9%	34.7%	2.0%
令和2年	2	2.0%	14.3%	30.6%	32.7%	20.4%
	4	4.3%	13.0%	10.9%	10.9%	60.9%
(変化幅)		(2.3)	(-1.3)	(-19.7)	(-21.8)	(40.5)

図表2 - 3 各分野における景気の先行き判断D Iの推移



3 現在の景気水準に対する判断（参考）

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった（注）。

図表3 - 1 各分野における景気の現状水準判断D Iの推移

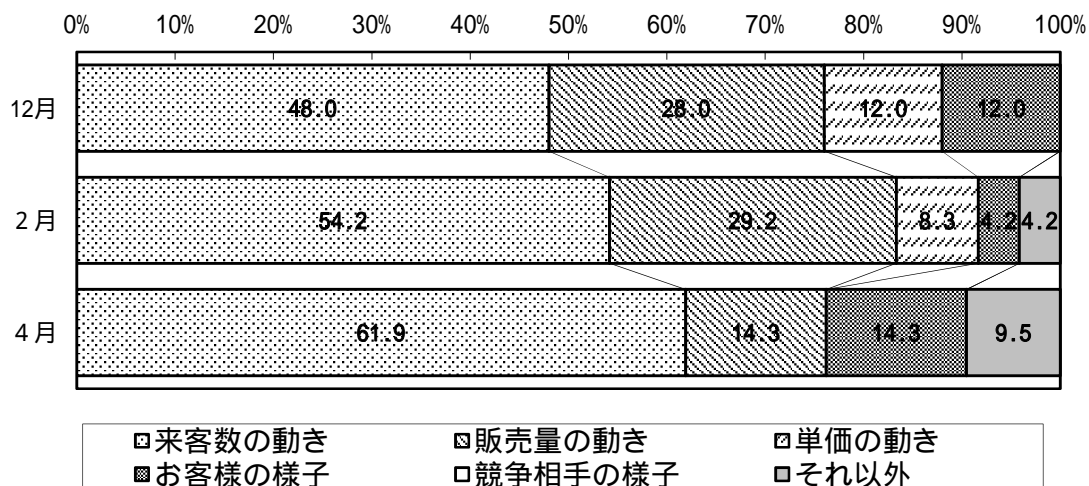
(D I)	令和元年	令和2年	
	12月	2月	4月
合計	41.3	33.7	12.5
家計動向関連	42.0	27.1	10.7
小売関連	30.4	25.0	12.5
飲食関連	-	-	-
サービス関連	50.0	35.7	14.3
住宅関連	-	-	-
企業動向関連	40.6	40.0	14.0
製造業	30.0	30.0	5.0
非製造業	43.4	42.5	16.3

(備考)家計動向関連のうち、飲食関連、住宅関連については、サンプル数の関係で非公表としている。

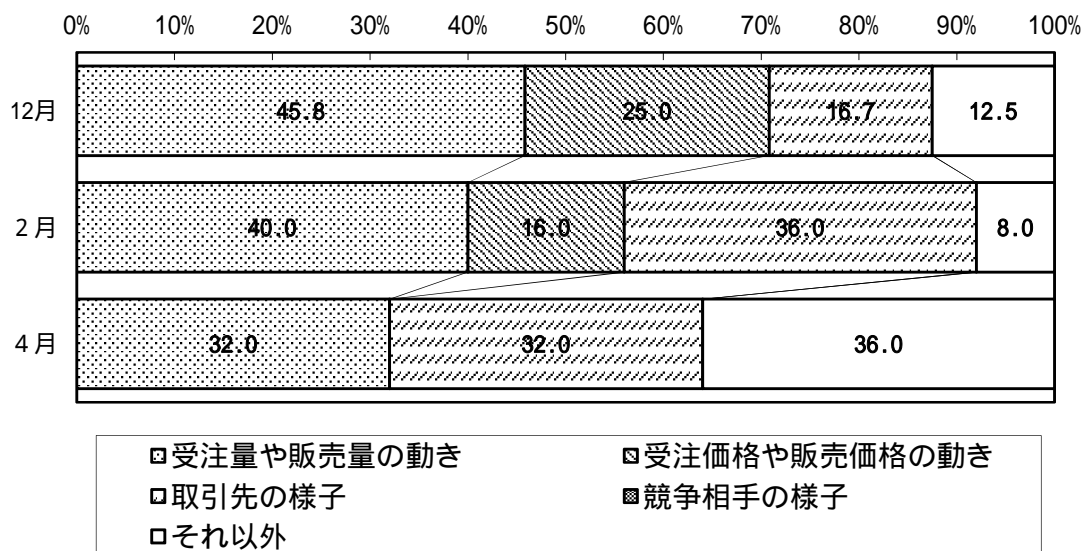
(注)景気の現状をとらえるには、景気の方加性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。

4 (1) 景気の状態に対する判断理由着目点

家計動向関連



企業動向関連



注) 本グラフは景気の状態に対する判断理由着目点の構成比を示している。
割合が0%の場合、数値は表記していない。

4 (2) 景気の現状に対する判断理由

(- : 回答が存在しない、 : 主だった回答等が存在しない)

分野	景気の現状判断	業種・職種	判断の理由	追加説明及び具体的状況の説明
家計 動向 関連	良くなっている	-	-	-
	やや良くなっている	スーパー（店長）	販売量の動き	・新型コロナウイルスの影響で、数値としては良い。
	変わらない	-	-	-
	やや悪くなっている	一般小売店〔食品〕（店長）	お客様の様子	・テイクアウト販売のため、激減とまではいかないが、毎年この時期にある注文がなくなったり、営業時間を短縮したりしている。客層にも変化がある。新型コロナウイルスの影響は大きい。
			お客様の様子	・新型コロナウイルスの影響により、客が不安心理からローリングストック商材をまとめ買いしている。
		通信会社（営業担当）	販売量の動き	・新型コロナウイルスの影響が、客からの新規案件が減っているように感じる。
		競馬場（職員）	来客数の動き	・2月29日から営業を休止しているため、来客や売上は一切ない。
	悪くなっている	一般小売店〔和菓子〕（経営者）	販売量の動き	・新型コロナウイルスの影響により、壊滅的である。
		一般小売店〔事務用品〕（営業担当）	来客数の動き	・新型コロナウイルスの影響で、とにかく客が少ない。来客数、売上共に50%以上減少している。
		一般小売店〔文具〕（販売担当）	来客数の動き	・新型コロナウイルスの世界的感染拡大により外国人客がゼロに近い。4月7日の緊急事態宣言後、休業している。
		百貨店（総務担当）	来客数の動き	・外出自粛要請を受け、消費減速ムードが加速している。
		百貨店（総務担当）	それ以外	・新型コロナウイルスの感染拡大により、不要不急の外出を控える動きが全国的に広がったことに加え、行政からの外出自粛要請などを受け、当面の期間、臨時休業を実施している。
		百貨店（広報担当）	来客数の動き	・新型コロナウイルス感染拡大による店舗の臨時休業が長期化しており、現時点で収束の兆しさえ見えない。
		高級レストラン（経営者）	来客数の動き	・新型コロナウイルス感染への恐怖心が強く、同業他社も営業を自粛している。感染者はまだ増加していくと思うが、薬の開発は期待薄と聞かされている。
高級レストラン（副店長）		それ以外	・新型コロナウイルスの影響で休業している。	
一般レストラン（経営者）		来客数の動き	・新型コロナウイルスの影響に尽きる。	
一般レストラン（経営者）		来客数の動き	・新型コロナウイルスの影響による訪日外国人客の激減を含めて、現在はなすすべがない。	
都市型ホテル（経営者）		来客数の動き	・新型コロナウイルスの影響により、話にならないくらい業績が落ち込んでおり、将来の展望が全く見えない。	
旅行代理店（店長）		来客数の動き	・4月8日から当面の間休業中である。	
その他レジャー施設（経営者）		来客数の動き	・2月20日を過ぎた頃から予約のキャンセルが続き、2月末までに全ての予約がキャンセルになった。一般客も来なくなり、3月の1か月は、開店以来、戦争中を除く80年間で初めて無客無収入を経験した。	
企業 動向 関連	良くなっている	-	-	-
	やや良くなっている	-	-	-
	変わらない	-	-	-
	やや悪くなっている	不動産業（企画担当）	取引先の様子	・新型コロナウイルス感染拡大の影響で、飲食店舗等からビルオーナーに対し、賃料支払の猶予や減免の相談が増えている。また、マンションの販売センターも閉鎖しているところが多くなっている。
		卸売業〔機械器具〕（営業担当）	受注量や販売量の動き	・例年の4月に比べると良い数字になりそうだが、年度末に比べるとやはり受注数が減っている。

分野	景気の現状判断	業種・職種	判断の理由	追加説明及び具体的状況の説明
		その他サービス業〔ビルメンテナンス〕（営業担当）	それ以外	・新型コロナウイルスの影響により、数値で表現するのがふさわしくないと考え「それ以外」を選択した。正直なところ、項目全てに該当している。ただし、工事等の業務においては、取引先の状況にもよるが、基本的に通常通り施工できており、価格的にも前年ベースで問題ない。
	悪くなっている	出版業（経営者）	それ以外	・言うまでもなく“新型コロナウイルス不況”である。とりわけ、飲食店の落ち込みがひどい。
		出版業（営業担当）	それ以外	・新型コロナウイルスの影響で定期雑誌の制作に支障が生じ、発売できない事態となった。それでなくても長引く出版不況下にあり、かなり厳しい。
		印刷業・製本業（経営者）	それ以外	・新型コロナウイルスに対する政府の対応が遅れている。
		印刷業・製本業（営業担当）	それ以外	・新型コロナウイルスの影響で、イベント、セミナーの自粛があり、案内告知の発送物や関連の印刷物がほとんどなくなってしまった。また、観戦、観劇のチケットなども皆無に等しい状態で、見通しが立たない。
		建設業（営業担当）	受注量や販売量の動き	・新型コロナウイルスによる影響が大きい。
		建設業（経営者）	それ以外	・新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済的な影響が徐々に始まっており、企業が事業計画の見直しを進めている。それにより、新規案件の中止や計画延期が出てきている。
		建設業（経営者）	取引先の様子	・新型コロナウイルスの影響で、当面営業活動を控えなければいけない。
		輸送業（従業員）	受注量や販売量の動き	・新型コロナウイルスの影響により、売上が減少している。
		通信業（営業担当）	取引先の様子	・新型コロナウイルスの影響で閉塞感が広がっている。
		金融業〔証券〕（営業担当）	取引先の様子	・直接的には新型コロナウイルスに起因するものだが、多くの業種で操業が半数以下に落ち込む状況にある。
		金融業〔証券〕（営業担当）	受注量や販売量の動き	・株価の大幅な調整があり、投資家心理が冷え込んでいる。
		卸売業〔機械器具〕（経営者）	受注量や販売量の動き	・新型コロナウイルスの影響が、取引先の営業活動が良くない。
		経営コンサルタント	取引先の様子	・新型コロナウイルス感染拡大に伴う自粛要請のため、区内の繁華街が壊滅的ダメージを受けている。
		その他サービス業〔ビルメンテナンス〕（営業担当）	それ以外	・緊急事態宣言の発出後、定例業務の休業に伴う減額要請が予想される。
	その他サービス業〔造園・園芸〕（営業担当）	それ以外	・新型コロナウイルスの影響による不況が著しい。周辺の飲食店がほとんど閉まっている。	

4 (3) 景気の先行きに対する判断理由

(- : 回答が存在しない、 : 主だった回答等が存在しない)

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	一般小売店 [和菓子] (経営者)	・ 希望的観測ではあるが、さすがに今よりは改善されるのではないが。
		百貨店 (総務担当)	・ いまだ先が見通せない状況である。新型コロナウイルスのいち早い収束と、消費者の日常生活が戻る日を期待する。
		百貨店 (広報担当)	・ 緊急事態宣言による外出を控える動きにより、新型コロナウイルスの感染拡大の動きも今より抑えられ、段階的に店舗の営業再開につながってくると予想される。
		競馬場 (職員)	・ 社会情勢によって営業が再開できれば、良くなる。
	変わらない	スーパー (店長)	・ 新型コロナウイルスの影響が長引けば、この状況が続くのではないが。
		高級レストラン (副店長)	・ 新型コロナウイルスがいつ収束するか分からない。
		その他レジャー施設 (経営者)	・ 2月末から現在まで、1人の客もない。新型コロナウイルスが収束するまでは駄目なのではないか。
	やや悪くなる	スーパー (店長)	・ 新型コロナウイルスの収束次第である。
		通信会社 (営業担当)	・ 新型コロナウイルスの影響により営業活動が行えない。客も企業活動が行えない。
	悪くなる	一般小売店 [事務用品] (営業担当)	・ 5月6日までの外出自粛のお陰で売上がなくなっている。東京オリンピックも延期となり、良くても秋以降までは何も無いだろう。
		一般小売店 [文具] (販売担当)	・ 新型コロナウイルスの収束時期が見えない。
		一般小売店 [食品] (店長)	・ 緊急事態宣言の解除、新型コロナウイルスの収束次第だと思うが、客の今後に対する不安はまだしばらく続きそうである。
		百貨店 (総務担当)	・ 客の消費に回す余裕がまだしばらくない。
		コンビニ (店長)	・ 新型コロナウイルスの収束が見えない。在宅勤務や近隣飲食店の休業などからみても、悪くなる。
高級レストラン (経営者)		・ 新型コロナウイルスの感染者が更に拡大し、全世界的に収束はまだ望めない。前年比での復活は難しく、土地柄、訪日外国人の来客数も比較して多かったため、悪くなる。	
一般レストラン (経営者)		・ 言うまでもないが、新型コロナウイルスが収束するまでは厳しい。飲食店、その他の店も皆大変である。売上は8~9割減である。	
一般レストラン (経営者)		・ 先が見えない新型コロナウイルスに加え、政府の対応により、我々国民が右往左往している。	
都市型ホテル (経営者)		・ 2~3か月で収束するような問題ではなく、万が一、今年一杯掛かるとすると、資金も底を突き、営業の維持が困難になってくる。	
旅行代理店 (店長)		・ 新型コロナウイルスの収束の見通しが立たない。	
企業 動向 関連	良くなる	卸売業 [飲食料品 (鮮魚)] (経営者)	・ 今月は新型コロナウイルスの影響で最悪だが、この後峠を越えたと期待したい。
	やや良くなる	その他サービス業 [ビルメンテナンス] (営業担当)	・ 新型コロナウイルスの情勢により予測はつかないが、期待も込めての回答である。
	変わらない	金融業 [証券] (営業担当)	・ 新型コロナウイルス感染症の影響で在宅勤務の延長などが考えられるため、意思決定者への連絡や意思決定自体に遅れが出る可能性が高い。
		卸売業 [機械器具] (営業担当)	・ 4~6月は大きな変動はなく、安定している。
	やや悪くなる	新聞業 (営業担当)	・ 新型コロナウイルスの影響がどこまで、いつまで続くのか見通しが立たない。2~3か月後に収束し、景気が回復するとは思えない。
		不動産業 (企画担当)	・ ゼネコンの建築現場閉鎖に伴い、マンションやオフィスビル等のしゅん工、引き渡しに遅れが生じる。商業店舗等からの賃料支払猶予や減免に対応したビルオーナーの収入に影響が出る。
		卸売業 [機械器具] (支社長)	・ 新型コロナウイルスの影響が公共事業にどれくらい出るか不透明な状況である。今後予算が止まれば影響は大きい。民需はダメージが出始めている。

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
	悪くなる	出版業（経営者）	・先の読めない新型コロナウイルスにより、世界同時的にドミノ倒しのように景気は減速する。
		出版業（営業担当）	・新型コロナウイルスに関連する政府の経済対策に全く期待できないばかりか、本当にこの2～3か月で抑え込めるのか不透明なため、悪くなる。
		印刷業・製本業（経営者）	・新型コロナウイルスに対する政府の対応が遅れている。
		印刷業・製本業（営業担当）	・新型コロナウイルスの影響はしばらく続きそうである。2～3か月どころか、短くても6か月以上先まで影響は続くと思料している。
		建設業（営業担当）	・新型コロナウイルスが収束しないと先が読めない。
		建設業（営業担当）	・新型コロナウイルスが収束しないと、景気回復は無理である。
		建設業（経営者）	・新型コロナウイルスの収束がまだ見えてこない状況なので、景気はますます悪化していく。
		建設業（経営者）	・新型コロナウイルスの影響により、先行きが不透明である。
		輸送業（従業員）	・新型コロナウイルスの影響により、先行きが不透明である。
		通信業（営業担当）	・新型コロナウイルスの収束がまだ見えていない。
		通信業（営業担当）	・消費税増税で小売が苦しいなか、新型コロナウイルスの影響により、各業種共に先が見えない。訪問営業活動自体も鈍化している。
		金融業〔証券〕（営業担当）	・緊急事態宣言により、一部の公共以外のほとんどの業種で操業が低下している。これが数値で表れるのは2～3か月先になろうかと思うが、かなり驚くような数値が出てくるのではないか。
		卸売業〔繊維・衣服等〕（営業担当）	・新型コロナウイルスの影響により、当面は売上がほぼゼロである。
		卸売業〔機械器具〕（経営者）	・新型コロナウイルスの影響により低迷するとみている。
		経営コンサルタント	・新型コロナウイルスの影響により、経済が最悪のシナリオを迎える。
	その他サービス業〔ビルメンテナンス〕（営業担当）	・緊急事態宣言の発出後、定例業務の休業に伴う減額要請が予想される。	
	その他サービス業〔造園・園芸〕（営業担当）	・新型コロナウイルスの影響により、見通しが立たない。	

(別紙) 調査客体の分野・業種別人数構成

分野	業種	調査客体数 (人)
合計		50
家計動向関連		25
	小売関連	14
	商店街・一般小売店	5
	商店街代表者	0
	一般小売店経営者・店員	5
	百貨店	4
	百貨店売場主任・担当者	4
	スーパー	2
	スーパー店長・店員	2
	コンビニエンスストア	1
	コンビニエリア担当・店長	1
	衣料品専門店	2
	衣料品専門店経営者・店員	2
	家電量販店	0
	家電量販店経営者・店員	0
	乗用車・自動車備品販売店	0
	乗用車・自動車備品販売店経営者・店員	0
	その他小売店	0
	住関連専門店経営者・店員	0
	その他専門店経営者・店員	0
	その他小売の動向を把握できる者	0
	飲食関連	4
	高級レストラン経営者・スタッフ	2
	一般レストラン経営者・スタッフ	2
	スナック経営者	0
	その他飲食の動向を把握できる者	0
	サービス関連	7
	旅行・交通関連	3
	観光型ホテル・旅館経営者・スタッフ	0
	都市型ホテル・旅館経営者・スタッフ	2
	旅行代理店経営者・従業員	1
	タクシー運転手	0
	通信会社	2
	通信会社社員	2
	レジャー施設関連	2
	観光名所・遊園地・テーマパーク職員	0
	ゴルフ場経営者・従業員	0
	パチンコ店経営者・従業員	0
	競輪・競馬・競艇場職員	1
	その他レジャー施設職員	1
	その他サービス	0
	美容室経営者・従業員	0
	その他サービスの動向を把握できる者	0
	住宅関連	0
	設計事務所所長・職員	0
	住宅販売会社経営者・従業員	0
	その他住宅投資の動向を把握できる者	0
	その他家計の動向を把握できる者	0
企業動向関連		25
	農林水産業従業者	0
	鉱業経営者・従業員	0
	製造業経営者・従業員	5
	食品製造業	0
	繊維工業	0
	家具及び木材木製品製造業	0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	0
	出版・印刷・同関連産業	5
	新聞業	1
	出版業	2
	印刷業・製本業	2
	その他出版・印刷・同関連産業	0
	化学工業	0
	石油製品・石炭製品製造業	0
	プラスチック製品製造業	0
	窯業・土石製品製造業	0
	鉄鋼業	0
	非鉄金属製造業	0
	金属製品製造業	0
	一般機械器具製造業	0
	電気機械器具製造業(精密機械を含む)	0
	輸送用機械器具製造業	0
	その他製造業	0
	非製造業経営者・従業員	20
	建設業	4
	輸送業	1
	通信業	2
	金融業	2
	不動産業	1
	卸売業	6
	繊維・衣服等	2
	飲食品	1
	建築材料・鉱物・金属材料等	0
	機械器具	3
	その他卸売業	0
	サービス業	4
	広告代理店・新聞販売店[広告]	0
	司法書士・経営コンサルタント・会計事務所職員等	1
	コピーサービス業	0
	その他サービス業	3
	その他非製造業	0
	その他企業の動向を把握できる者	0